

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 78-80 ページ)

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	20 災害対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりや地域、行政が丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強
 韌な基盤ができています。



■ 施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
災害用備蓄充足率	%	想定避難者数に対する食糧備蓄率・飲料水備蓄率・毛布備蓄率、指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値	56	75	90	100

前年度実績値 (R5)	目標値	中間値 (9月末)	今年度の進捗 実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
94.5	75	94.3	95.4	127.2%	危機管理監 危機管理課

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住宅耐震化率(耐震シェルター含む)	%	耐震性を有する住宅の数/住宅総数	90	94	96	98
浸水常襲地域内における家屋浸水解消戸数	戸	減災対策(対策対象戸数全298戸)により浸水被害が解消された家屋戸数(累計)	142	142	175	192
ため池治水対策率	%	対策量/大和川総合治水対策協議会における計画対策量	40	53	58	60

前年度実績値 (R5)	目標値	中間値 (9月末)	今年度の進捗 実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
—	94.0	—	—	—	都市創造部 都市計画課
142	142	142	142	—	都市創造部 土木建設課
52	53	52	52	92.3%	都市創造部 土木建設課

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消防団員数	人	消防団の団員数	132	132	132	132

前年度実績値 (R5)	目標値	中間値 (9月末)	今年度の進捗 実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
131	132	133	133	100.8%	危機管理監 危機管理課

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自主防災組織活動率	%	訓練等を実施した自主防災組織数/自主防災組織数	44	60	70	80

前年度実績値 (R5)	目標値	中間値 (9月末)	今年度の進捗 実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
24.4	60	15.6	24.4	40.7%	危機管理監 危機管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		3視点 評価 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	今後の方向性 ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	担当所管
今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)				
①-1	地域防災対策計画関連事業	【実績】 ・令和7年1月に地域防災計画の修正を実施した。 ・同期系防災行政無線の整備に係る実施設計。 ・職員に対する防災研修として、令和6年7月9日に「令和6年度ナラ・シェイクアウト(奈良県いっしょに地震行動訓練)」の終了後、能登半島地震被災地派遣員との報告会を行った。また、教職員に対し、奈良地方気象台と連携し、気象上の危機管理に関する研修会を行った。 【課題】 ・各所管が通常業務と並行して、非常時に所掌することになる事務についても深く認識し、平時より備えを行っておく取り組み必要がある。	A	74	現状維持	・災害対策基本法第42条第1項の規定により、市防災会議は毎年、地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないことから、防災会議及び分科会による地域防災計画の修正等の業務に係る業務を継続する必要がある。 ・市民に対して避難情報等を伝達する手段の拡充を図るべく、引き続き防災行政無線の設計業務に注力していく必要がある。	危機管理監 危機管理課
①-2	防災用品等備蓄事業	【実績】 ・保存年限を迎える備蓄品について、自治会や小学校への配布といった有効活用を図りつつ、更新を行っている。 【課題】 ・備蓄スペースが構造的に不足している。 ・非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく必要がある。また、食料等の更新にあたり、フードロスが極力生じないよう、引き続き工夫が必要である。	A	90	現状維持	・非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き予算の範囲内で数量を増加させていく必要がある。 ・保存年限を迎える備蓄品について、生活困窮者や自治会への配布といった有効活用を図りつつ、引き続き更新を行っていく必要がある。	危機管理監 危機管理課
				72	現状維持	・備蓄品の保管スペースは構造的に不足しており、今後も指定避難所となっている小中学校等と調整を行っていく必要がある。	
②-1	住宅耐震化啓発支援事業	【実績】 ・住宅耐震診断:23件(耐震診断事件数の拡充) ・耐震改修工事:3件、耐震シェルター設置工事:2件 ・危険プロダクト等撤去工事:撤去9件 ・令和6年8月24日(土)に「安全・安心、住まいの耐震・リフォームの個別相談会」と展示会開催(1組18名参加) 【課題】 ・香芝市耐震改修促進計画に基づく目標値を目指して引き続き周知を図る。	B	80	現状維持	【成果の方向性】 ・(7年度)に「香芝市耐震改修促進計画」の改訂を行う。 ・(6年度)は前年度より、耐震診断、改修補助に係る予算を増やして実施。次年度も同様に木造住宅の耐震化率の向上を図る。(前年度との件数比較:無料耐震診断事業9→21、耐震改修工事補助事業3→3、耐震シェルター設置工事補助事業0→2) ・広報紙や文書等により、防災意識の向上と耐震化の必要性・重要性の啓発を行う。 【コストの方向性】 ・事業実施に必要なコストは今年度当初と同額(県補助及び国庫補助金を活用)。 ・計画の見直しに係るコストが拡大するが、計画期間が満了することによる見直しのため予定通りであり、「現状維持」としている。	都市創造部 都市計画課
②-2	浸水対策事業	【実績】 ・平野地内の水路改修設計を実施 ・旭ヶ丘、鎌田、下田地区内に浸水対策工事を実施 【課題】 ・市内の浸水対策が必要となる箇所について、引き続き測量設計及び工事を実施する ・今後も増え続ける浸水被害に対し早急な対策が必要となるが、設計を行ってから工事実施の流れになるため、どうしても時間を要してしまう	A	100	現状維持	【成果の方向性】 ・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、浸水危険箇所について継続して対策を行う。 【コストの方向性】 ・市の財政負担を最小にするような事業手法等を検討し、総合的なコストを考慮した中で事業を進める。	都市創造部 土木建設課
②-3	大和川流域総合治水対策事業	【実績】 ・香芝市全域で流域貯留浸透事業基礎調査を実施 【課題】 ・農林課所管の「防災重点ため池整備事業」として整備するため池と重複しないよう留意する必要がある。 ・今後、ため池管理者(地元水利組合)と整備の同意を得る必要がある。	A	100	現状維持	【成果の方向性】 ・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、ため池を活用した治水対策を行う。 【コストの方向性】 ・事業の推進にあたっては、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、財政的負担を軽減していく。	都市創造部 土木建設課

③-1	消防団活性化事業	【実績】 ・消防団の活動や重要性を発信するため、令和7年2月に「消防団だより」を発刊した。 ・11月に「防火パレード」、12月末に「年末特別警戒活動(夜警)」を実施した。 ・消防団全体及び各分団における訓練を実施した。 (4/20:春季合同訓練、11/16:秋季合同訓練) ・奈良県消防団法大会に出場し、訓練成果を発見し優勝の結果を取めた。 【課題】 ・消防団員の確保が年々困難となっている。	A	100	現状維持	・消防団員の確保は年々困難となっており、市民への情報発信を継続していく必要がある。 ・災害の多発化・多様化等により、消防団の役割は年々重要となっているため、団員に対する訓練事業を継続して実施していく必要がある。	危機管理監 危機管理課
		77		現状維持			
		95					
④-1	防災意識啓発事業	【実績】 ・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助金事業を行った。 ・出水期前に広報紙かしば6月号にて、防災に関する特集記事を掲載した。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を実施した。(延べ27件) 【課題】 ・避難所運営マニュアルに基づいた防災訓練の実施を自主防災組織等とともに継続するとともに、「自助」「共助」に関する取組の重要性を引き続き啓発していく必要があるが、一方で地域におけるコミュニティ活動の担い手が不足している。	A	74	現状維持	・災害の多発化・多様化等により、共助の要である自主防災組織の役割は年々重要となっているため、自主防災組織の活動を支援する補助事業を継続していく必要がある。 ・自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、訓練やマニュアル作成の支援を継続していく必要がある。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を継続して実施する必要がある。	危機管理監 危機管理課
		85		現状維持			
		67					

■ ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・地域防災対策計画関連事業については、修正した地域防災計画の内容に基づき防災施策を推進し、防災行政無線の整備(更新)を行っていく。 ・防災用品等備蓄事業については、非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく。また、不足している備蓄品の保管スペースの更なる確保や、保管環境の向上、良品ロスの軽減について検討を継続していく。 ・消防団活性化事業については、年々困難となっている団員の確保に関し、引き続き消防団と連携し、検討を継続していく。また、団員が安心して活動できる環境の整備の一環として、公務として自家用車を使用した際の交通事故等に備えた災害活動用自動車保険への加入を実施していく。 ・近年、集中豪雨等の異常気象が頻発しており、それに伴い増加傾向にある浸水危険箇所について、引き続き対策を実施する。 ・国庫補助金及び県補助金を最大限に活用し、設計・工事を実施する。 ・防災意識啓発事業については、自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、自主防災組織における備蓄品の整備への補助や、訓練・マニュアル作成等の支援を継続していく。 ・「喜友市耐震改修促進計画」の改訂を行なう。 ・建築物の前倒化を促進させるため、無料耐震診断補助事業及び耐震改修工事補助事業並びに地震発生時の住宅前倒による人的被害の軽減を目的に、耐震シェルター設置工事補助事業の実施を継続する。 ・地震等により街区のおそれのある危険なブロック塀等を撤去し、人的被害の軽減や避難経路の確保を目的に、ブロック塀等撤去工事補助事業の実施を継続する。 ・納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供により、耐震の必要性について周知・啓発を徹底する。
---------	---

担当課評価		
A	6	事業
B	1	事業
C	0	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	0 事業	拡大	0 事業
現状維持	7 事業	現状維持	7 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 81-82 ページ)

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化



市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができている。



■ 施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5
侵入窃盗監視認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19
「子ども110番の家」協力度	%	「子ども110番の家」協力度世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0

概要					総括事項
<p>地域安全・コースの発行や年給付日に合わせた特殊許諾防止のための啓発活動など、広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、警察官や自主防衛隊等と連携し、地域防犯力向上活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防衛隊を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラの共同設置の支援を進めます。(実施例として「施設1」地域コミュニティの醸成、活性化 ①自治会活動の支援)に記載しています</p>					●
前年度実績値	今年度の進捗				担当所管
(R5)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (R6年度比)	
314	230		266	84.3%	危機管理監 危機管理課
21	5		13	-60.0%	危機管理監 危機管理課
15	25		8	168.0%	危機管理監 危機管理課
4.0	4.3	4.0	4.0	107.9%	危機管理監 危機管理課

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92

前年度実績値 (R5)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
97	95	—	97	102.1%	市民環境部 商工観光課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
今年度の事業実施計画		実績・課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
						※3視点評価の点数(100点満点)が65以上の点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	防犯意識啓発事業	【実績】 ・地安全ニュースを4～12月に配信した。 ・市公式LINE及びXを活用し、不審電話被害者から市内で発生した際は、速やかに注視喚起した。 ・特許詐欺被害者が全国的に問題となっているため、出前講座に注力した啓発活動を実施した。 ・高齢者防犯電話購入補助金交付事業は、40件の申請があり、特許詐欺被害者対策講座へ参加した。 ・地域安全ニュース2号のSDカードを更新した。また、警察からの情報提供依頼がなかったカテゴリーについても、点検を実施した。 ・子ども110番の家の設置協力を自治会に依頼し、劣化した旗の交換を実施した。	A	80	現状維持	【成果の方向性】 ・特許詐欺被害者を未然に防ぐため、継続して事業実施する。 【コストの方向性】 ・事業費削減等と考えているため、現状維持とする。	危機管理監 危機管理課	
今年度の事業実施計画		実績・課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	・地域安全ニュースを毎月配信し、各地域の協力を得て防犯啓発を行っている。 ・市公式LINEやホームページ、出前講座や街頭啓発で定期、随時に防犯啓発を発信して注意を喚起している。 ・高齢世帯における防犯電話の設置を推進し、特許詐欺被害者を抑制するための高齢者防犯電話購入補助金交付事業について、周知、実施により、補助対象世帯に定めた。 ・防犯灯、防犯カメラと警報器を連携し、予防保全的な修繕を実施している。 ・子ども110番の家へ設置協力を自治会に依頼し、設置数の増加を図るとともに、劣化した旗の交換を実施し、子どもにも目につきやすい環境を整備している。		
						・地安全ニュースを毎月(年間12回)配信し、自治会での印刷・回覧作業力を得て防犯啓発を行う。 ・市公式LINEの活用による定期的(年間6回以上)な防犯啓発の発信、及び犯罪発生が予測される際には迅速に対応するほか、街頭啓発のホームページなどを使用した啓発活動を実施する。 ・高齢者防犯電話購入補助金交付事業の実施、周知により、高齢世帯における防犯電話の設置を促進する。 ・防犯灯とLED生活安全警報器を連携し、予防保全的な修繕を実施する。 ・市が設置する防犯カメラの管理費及び点検等を行う。 ・子ども110番の家の協力力を自治会に依頼し、設置数の増加を図るとともに、劣化した旗の交換を実施し、子どもにも目につきやすい環境を整備する。		
②-1	消費生活安全事業	【実績】 ・宮本市消費者安全確保地域協議会を開催し、構成員と意見交換を行うとともに奈良消費生活センターによる研修を実施した。 ・広報から7月～9月に消費生活センターを巡回し、注意喚起を行った。 ・消費生活の啓発活動としてウェブサイト制作と作成し、市役所に配布した。 ・消費者を視察会にて、消費生活に関する新成人向けリーフレットを配布した。 【課題】 ・消費生活トラブルにおける相談件数は前年度より増加しているため、更なる啓発活動や広報などを行う必要がある。	A	72	現状維持	【成果の方向性】 要配慮者の保護を強化できよう。消費者安全確保地域協議会において関係者との情報共有を進める。また、広報やホームページ上にて相談事例を紹介する等、トラブルの未然に防ぐため、啓発活動に取り組む。	市民環境部 商工観光課	
今年度の事業実施計画		実績・課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	コストの方向性は現状維持が、消費生活センター内のプリンタを入替え予定。		



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<p>・特許庁特許認知件数が高止まりの傾向にあるとともに詐欺の手口が多様化しているため、高齢者防犯電話（購入補助事業）を継続実施する。また、市公営SNS等を活用した情報発信及び特許詐欺被害防止啓発活動についても継続して実施し、高齢者等の防犯意識の向上を図る。</p> <p>・デジタル化の進展に伴い増加する消費者被害に際しては、メールによる相談受付体制を整える。</p>
---------	---

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	2 事業	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 83-84 ページ)

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生等の抑制に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 都市政策交通課で算出	252 (R1換算の運転者数)	260 130	270 135	280 140
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立明活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通字路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通字路交通安全プログラムなどに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		
今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	交通安全対策啓発事業	【実績】 ・通字路における街頭立明を11回実施した。 ・警察署等、関係機関と連携し、信号のない横断歩道や市内商業店舗での啓発活動を計27回実施した。 ・警察署等、関係機関が実施する交通安全教室に、計20回の参加・協力を行った。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援事業について、約100件の申請実績があった。 ・秋の交通安全運動期間中に、高齢者・ペーパードライバー講習を実施し、31名の参加があった。 ・市の広報誌やSNS等にて、交通安全に係る広報周知を計26回実施した。 ・警察署や地産と連携し、「合同して、むすんで、もうって 笑顔でお礼」の標語に基づく交通安全啓発動画及びポスターを作成した。 【課題】 ・交通安全啓発を定期的に実施しているが、人々の意識づけや行動変容は即時に変化がみられるものではなく、また効果検証も測りたいものの、継続した効果的な取組が必要となる。 【自転車駐車場】 ・香芝市シルバー人材センター協議会を指定管理者として運営・管理を行う。 ・施設整備については、指定管理者と現状について情報共有し、有効な修繕方法および修繕内容とされるよう努める。 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場の中規模改修のうち、照明LED化の入札を行い、光熱水費の低減を図る。 【自動車駐車場】 ・タイムズグループを指定管理者として無人での運営・管理を行う。 ・現指定管理者の指定期間が令和6年度末で満了となるため、令和7年度以降の指定管理者を選定し、選定する。 ・駐車場の車室の3室を活用し、カーシェアリングを行う。	A	72	現状維持	【成果の方向性】 ・交通安全を未然に防ぐため、継続して事業実施する。 【コストの方向性】 ・物価上昇分の影響はあるが、事業規模を同等と考えているため、現状維持とする。	都市創造部 都市政策交通課
				85	現状維持	・街頭立明を定期的に実施し、警戒と連携し、交通安全啓発活動を実施している。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援事業を継続実施・周知し、自主返納を促進している。 ・秋の交通安全運動期間に合わせ、イベントや啓発品の配布など交通安全啓発を行った。 ・市公式LINEやホームページで定期的に交通安全啓発を実施している。	
				95	現状維持		
①-2	自転車等駐車場管理事業	【実績】 【自転車駐車場】 ・利用者数は前年比で約2万人の増加となった。 ・指定管理者と協議し、近鉄下田駅地下自転車駐車場について、側溝修繕により排水改善、屋根修繕により雨漏り解消を図った。 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場の照明LED化について、第1四半期に入札し、第2四半期に工事を竣工し、同駐車場の光熱水費低減を図った。 ・利用台数は前年度と同程度であった。 ・指定管理者選定委員会での審議を通じてタイムズグループの指定管理期間を1年間延長した。(予定) ・駐車場の車室の3室を活用し、カーシェアリングを実施した。 【課題】 ・利用客数の推移や施設の利用状況等、管理者と協議し、今後の駐車場運営について検討する必要がある。	A	72	現状維持	【成果の方向性】 ・放置自転車を防ぎ、駅前交通の安全を確保するため、継続して事業実施する。 【コストの方向性】 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場の中規模改修のうち、照明LED化の入札を行い、光熱水費の低減を図った。 【自転車駐車場】 ・指定管理者(香芝市シルバー人材センター)と情報共有し、日常のほかに効果的な修繕実施に努めている。 ・近鉄下田駅地下自転車駐車場の中規模改修のうち、照明LED化の入札を行い、光熱水費の低減を図った。 【自動車駐車場】 ・現指定管理者の指定期間が令和6年度末で満了となるため、令和7年度以降の指定管理者を選定するため、選定委員会開催の準備を進めている。 ・無人での駐車場運営、車室の3室を活用したカーシェアリングを実施している。	都市創造部 都市政策交通課
				74	現状維持		
				72	現状維持		
①-3	放置自転車対策推進事業	【実績】 ・月8回の定期的な自転車撤去業務を委託により実施した。 ・撤去車数は前年度比約30台減少した。 ・撤去した自転車等について、適切に保管し、返還手続きについても速やかに実施した。 ・未利用の放置禁止看板について、劣化の状況に応じて更新作業を実施した。 ・撤去数が減少したことやスラムズに返却出来ていることから、保管中の自転車数が増加したため、先払処分は次年度に実施することとした。 【課題】 ・撤去台数は大幅に減少しているが、事業を継続することにより、駅周辺の安全な環境を確保する必要がある。	A	77	現状維持	【成果の方向性】 ・放置自転車を防ぎ、駅前交通の安全を確保するため、継続して事業実施する。 【コストの方向性】 ・事業規模を同等と考えているため、現状維持とする。	都市創造部 都市政策交通課
				87	現状維持	・放置自転車移動指導業務を奈良県シルバー人材センター協議会に委託し、鉄道各駅周辺の放置自転車禁止区域での違法駐輪対策を実施している。 ・自転車保管所における自転車保管・返還業務を香芝市シルバー人材センターに委託し、撤去自転車の保管管理及び返還手続きを速やかに実施している。 ・放置自転車禁止区域における看板及び区域図の状況を把握するため調査した。劣化度合いに応じた看板の更新を実施調整中である。 ・撤去後一定期間が経過した自転車を処分指示後に先払処分予定。	
				77	現状維持		
②-1	交通安全施設整備事業	【実績】 ・通字路交通安全プログラムにおける要対策箇所について87箇所の対策実施 ・R4年度の通字路交通安全対策プログラムにおける市管理の要対策箇所は、全て実施 【課題】 ・通字路交通安全対策要望箇所が急激に増加しているための未対策箇所増加	A	95	現状維持	通字路安全プログラムが更新されるたびに、増加する要対策箇所の整備を継続して実施する。	都市創造部 公園道路管理課
				85	現状維持		
				95	現状維持		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
・交通安全啓発について、SNSや紙媒体など、ターゲットとなる世代に対応した啓発活動を展開する。 ・駅周辺の外出機会が戻りつつあることから、駐車場運営や放置自転車撤去を継続することで、駅前歩行空間の確保を図り、交通安全対策を実施する。 ・交通安全対策プログラムに基づいて、市内の道路に対して白線、グリーンベルト及び注意喚起標記を設置する。	

担当課評価	
A	4 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性	コストの方向性
拡充	0 事業
現状維持	4 事業
縮小	0 事業
休止	0 事業